

# 追跡! トランプ政権の エネルギー・環境政策

日本総合研究所 瀧口 信一郎

創発戦略センター シニアスペシャリスト

京都大学理学部を経て、93年同大学院人間環境学研究科を修了。テキサス大学MBA(エネルギーファイナンス専攻)。東京大学工学部(客員研究員)、外資系コンサルティング会社、エネルギーファンド等を経て、09年日本総合研究所に入社。著書に「パリ協定で動き出す再エネ大再編」(日刊工業新聞社・共著)、「2020年、電力大再編」(日刊工業新聞社・共著)など。



## トランプ政権のエネルギー改革“第二幕” 経済メリットの創出に一直線

### 税制改革法案成立と 共和党保守強硬派コーク兄弟

米議会下院で2017年12月20日、連邦法人税率を35%から21%に引き下げる税制改革法案が可決し、同月22日にはトランプ大統領が法案に署名した。TPP(環太平洋経済連携協定)離脱、パリ協定離脱など大統領令に頼ってきたトランプ大統領が、初めて議会での法案成立で公約を実現した。

トランプ政権がようやく成果を出し、一時30%台前半に低迷していた支持率が2018年に入り40%超に回復した。

法案成立の背景として、共和党保守派で大口献金者のコーク兄弟との関係改善が影響しているとされる。兄のチャールズ・コーク氏は、トランプ候補(共和党)とヒラリー・クリントン候補(民主党)の争いとなった大統領選中に「がんか心臓発作を選べと言われているようなものだ」と発言し、奔放な発言を行うトランプ氏に低評価を下した経緯がある。

経済的には市場主義を貫き、保守的なコーク兄弟も人権問題にはリベラルで、イスラム教徒排除の姿勢を見せたトランプ大統領とはそりが合わないとも言われた。自身に資金力があるトランプ大統領は、政治への

口出しが多いコーク兄弟を嫌ってきた。

この関係はオバマケア代替法案の審議でマイナスに働き、法案の廃案につながった。コーク兄弟に近い共和党保守強硬派(自由議員連盟 Freedom Caucus)が反対に回ったからだ。

### リバタリアン (自由至上主義者)の影響力

コーク兄弟は、個人や企業の自由を最大化し、その自由を守る機能だけを持つ“小さな政府”を主張する「リバタリアン(自由至上主義者)」であり、増税、規制、補助金など政府の市場介入に反対している。米国の中西部や南部には他人から干渉されることを極端に嫌う人々が多いが、コーク兄弟はその典型である。広大な土地を背景に、人に干渉されず、社会福祉や環境問題に無関心な土地

柄で、自由を追い求めて米国に来た人々の文化が守られてきた。

1970年代に独立した政党を模索したが、デビッド・コーク氏が副大統領候補となったリバタリアン党は大統領選でわずか1%の得票率で完敗した。その政治的失敗から、既存権力である共和党への影響力強化に戦略を切り替え、米国政治の意思決定構造への関与を強めてきた。ケイトー研究所、AFP(Americans for Prosperity、繁栄のための米国人の会)といったシンクタンクを創設し、リバタリアンの理論構築に力を入れた。

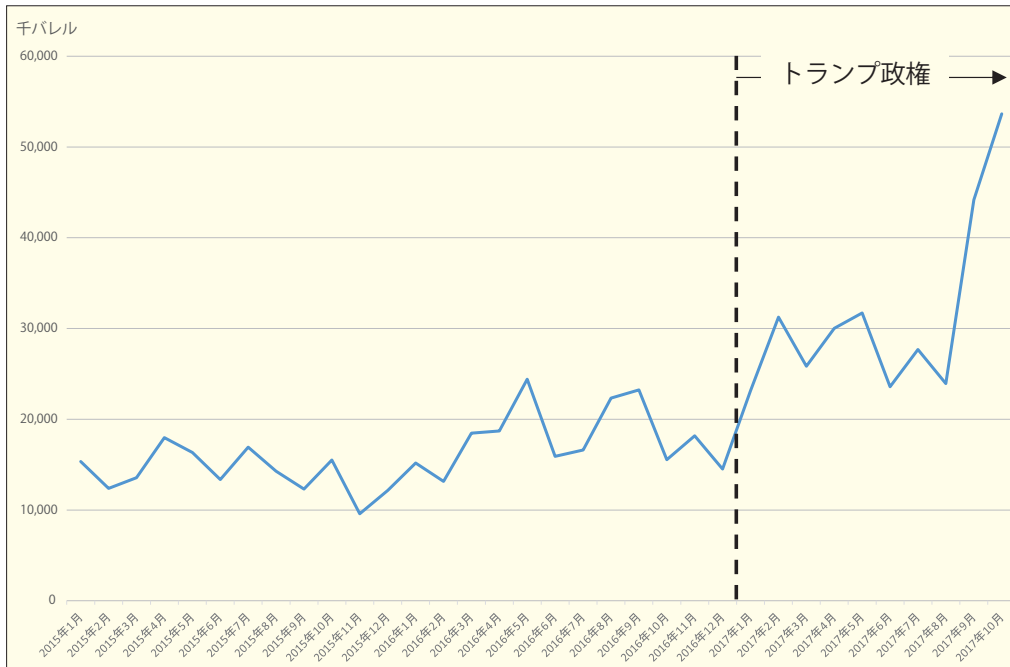
さらに、AFPの関連財団を通じてNPOに資金を提供し、活動地盤を草の根組織にまで広げてきた。オバマ前政権末期に反オバマの草の根活動と言われたティー・パーティー運動はこれらの資金が元になっているとされる。

表 コーク兄弟とトランプ大統領の政策方針

	コーク兄弟	トランプ大統領
社会保障	オバマケア撤廃を主張	オバマケアに否定的
外交問題	国内問題優先主義	アメリカファーストを主張
安全保障	最低限の軍事力を主張	アメリカ単独の軍事負担を拒否
税制改革	経済的自由を保証するための最低限の課税	経済活動を活性化させるための減税
エネルギー問題	地球温暖化に懐疑的	地球温暖化政策に慎重
人権問題	個人の自由を尊重	イスラム教徒入国に一定の制限

※各種資料より筆者作成

図 米国の石油輸出の推移



出所：米エネルギー情報局 (EIA)

中間選挙に向け、経済メリット創出で支持基盤を広げたいトランプ大統領は、輸出拡大は自らのエネルギー政策の成果と有権者にアピールするだろう。エネルギー規制改革は経済メリットを加速する政策としてアピール材料になり得る。米国の中西部や南部では支持が多いことがプラスに働くからだ。

ターゲットになるのが、オバマ前政権で策定された環境保護規制で、発電所か

## リバタリアンと政策が一致

2017年4月に税制改革法案を提出して以降、コーク兄弟と親しい関係にあるマイク・ペンス副大統領が調整に入り、トランプ大統領との直接会談が実現し、6月のパリ協定離脱で一致したほか、8月にはコーク兄弟が反対する国境調整税を税制改革法案から外し、トランプ大統領とコーク兄弟は方向性が一致した。

主導権争いで反目してきたトランプ大統領とコーク兄弟だが、政策的に見れば共通点が多い(表)。両者とも、経営者として財を成してきた立場から、ビジネスを阻害する規制、税、必要以上の軍事力などを嫌う傾向がある。エネルギー政策では、化石燃料を支持し、環境規制を排し、地球温暖化政策に積極でない立場も一致する。コーク兄弟は、石油精製の機器販売で財を成し遂げたコーク・インダストリーを創業者の父から受け

継ぎ、石油パイプライン運営、石油の輸出入などを手掛けており、化石燃料推進は当然の帰結とも言える。

影響力が増したコーク兄弟は、お金による政治支配を批判され敵も多いが、トランプ大統領はそのコーク兄弟と対立して味方が増えたわけでも、政治的成果につながったわけでもない。トランプ大統領が現実的な対応をするのであれば、コーク兄弟と連携を強めることは理にかなっている。

## 加速するエネルギー改革

減税を成し遂げたトランプ大統領が、経済政策の視点でエネルギー分野に取り組む場合、可能性として高いのが議会での法案可決を通じた規制改革である。米国の石油と天然ガスの輸出は2017年、大幅に拡大している(図)。これは2010年ごろから進められたシェールオイル・ガスの輸出活動の成果という面もあるが、

らのCO<sub>2</sub>排出を規制し、石炭火力衰退の原因となったクリーン・パワー・プラン(CPP)の廃止である。2017年10月には、環境保護庁(EPA)のプルイット長官がCPPを撤廃する立法案を公告した。大気汚染防止法の規定から石炭火力の高効率化などは必須だが、CPP見直しに向けてトランプ政権は具体策を着実に進めている。すでに石油・天然ガスパイプラインの建設推進、CPPの見直しを進める大統領令が出され、プルイット長官が関連する規制見直しに動いており、規制改革は加速している。

パリ協定離脱を表明して以来、世界との軋轢はさらに強まり、不安定要素が拡大しているが、トランプ政権は支持基盤強化のため、化石燃料による経済メリット拡大にさらに踏み込んでくるとみられる。2018年もトランプ政権のエネルギー政策は国内外で物議を醸すことになるだろう。E